

データヘルス計画書（健保組合共通様式）

計画策定日：平成27年2月13日

最終更新日：平成28年9月6日

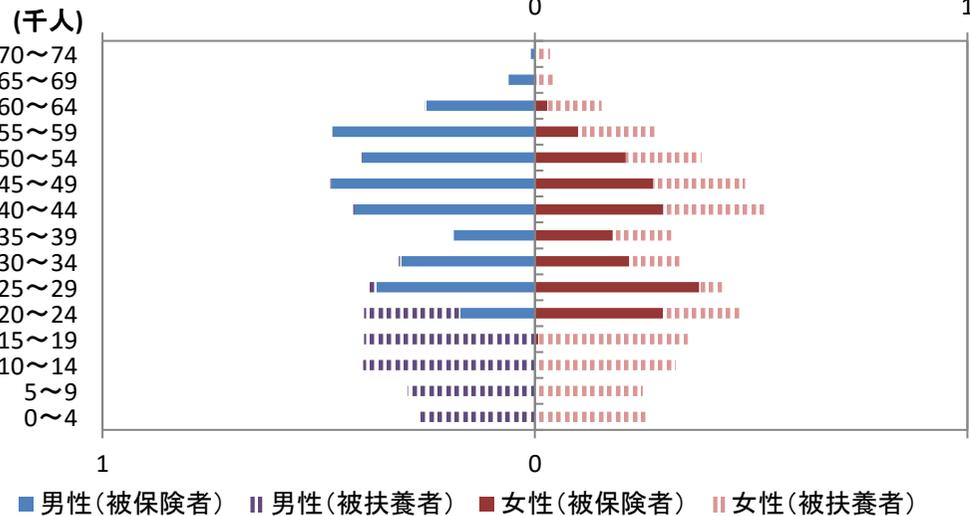
甲信越しんきん健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	53288		
組合名称	甲信越しんきん健康保険組合		
形態	総合		
被保険者数（平成27年度予算 注） * 特例退職被保険者を除く。	5,147名 男性61.0%（平均年齢40.0歳）* 女性39.0%（平均年齢37.1歳）*		
特例退職被保険者数	0名		
加入者数（平成27年度予算 注）	9,548名		
適用事業所数	21カ所		
対象となる拠点数	353カ所		
保険料率（平成27年度 注）*調整を含む。	100%		
	全体	被保険者	被扶養者
特定健康診査実施率（平成25年度）	81.6%	96.6%	42.4%
特定保健指導実施率（平成25年度）	40.3%	40.3%	0.0%

		健康保険組合と事業主側の医療専門職 （平成27年3月末見込み）	
		常勤	非常勤
健保組合	顧問医	0	0
	保健師等	0	0
事業主	産業医	1	15
	保健師等	0	1

保健事業費	予算額（千円） （平成27年度 注）	被保険者一人当たり金額 （円）
	特定健康診査事業費	30,478
特定保健指導事業費	4,072	791
保健指導宣伝費	2,983	580
疾病予防費	75,444	14,658
体育奨励費	3,120	606
直営保養所費		0
その他		0
小計 …a	116,097	22,556
経常支出合計（千円） …b	2,711,904	
a/b×100（%）	4.28	



(注) 記載要領参照

当健保は甲信越管内の信用金庫を母体とした総合健保である。加入金庫数は長野県6金庫161店舗、新潟県9金庫128店舗、山梨県2金庫58店舗、他関連団体4事業所で構成されており、各県全域に亘り事業所が点在する。

被保険者は男性が40代50代が多く男性被保険者の58%を占めている。また女性は20代と40代が多く、特に40代の女性はパート職員が多くを占めている。

被扶養者の男性の殆どが22歳未満の学生か未就学児である。女性は各年代において22歳未満は学生か未就学児であり、20歳代後半以上は殆どが配偶者である。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

健保組合の取組													
予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
特定健康診査事業	1	特定健診(被保険者)	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】主に巡回によるヘルススクリーニングと併せて実施	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	25,924	対象者数 2,861名 受診者数 2,763名 受診率 96.6%	事業主健診と併せて、事業所巡回によるヘルススクリーニング時に実施しているため、受診率が高い	人間ドックと併せて実施しているものの把握と健診データの活用	4
	1	特定健診(被扶養者)	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】主に巡回によるヘルススクリーニング時に併せて受診するよう奨励	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	2,489	対象者数 1,091名 受診者数 463人 受診率 42.4%	対象者個人あてに案内を配布	・対象者の健診に対する理解不足 ・受診機会の不足	3
特定保健指導事業	3	特定保健指導	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】対象者を抽出し、名簿を事業所に渡し、実施までの運用を事業所主体で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	基準該当者	4,047	【動機付け支援】 対象者数224名、実施者数103名、実施率45.9% 【積極的支援】 対象者数274名、利用者数108名、終了者数58名、終了率53.7%	・健診機関からの結果に基づき、健保組合で経年経過等を観ながら指導対象者を再抽出し名簿を作成。実施については対象者名簿を事業所に渡し、実施から終了までの運用を事業所主体で行う	・対象者の保健指導に対する理解不足とマンネリ化(改善後に再度対象となる者のフォロー)	3
保健指導宣伝	3	機関紙発行	【目的】情報発信 【概要】機関紙(健保の収支、健診、健康情報等及び公示も兼ねる)の発行(3回/年)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1,782	機関紙(健保ニュース)の発行年3回 事業所経由で被保険者に配布	・タイムリーな情報提供により、健保が実施する事業の周知に寄与している	・自宅に持ち帰らない被保険者が多い ・時代、ニーズに合った内容や提供方法(HPの開設等)	4
	4	事務手引書等の配布	【目的】社会保険制度の周知 【概要】事務手続き等の冊子を配布し、社会保険制度の理解を図る	被保険者	全て	男女	18 ~ 74		504	3月に新規取得者を対象に「保健手帳・健康管理ファイル」「私たちの社会保険」を配布 6月に事務担当者向けに「社会保険の事務手続」を配布	・新規採用者向けに健康管理ファイルや社会保険についての冊子を配布することにより、入庫時から健康保険組合の認知と、健康に対する知識普及を図る ・事務担当者に対し、事務手続きの変更点を周知	・健康管理ファイルの活用とデジタル化	4
	7	医療費通知	【目的】医療費、療養費のお知らせと確認 【概要】4か月毎に医療費と療養費の額を事業所を経由し被保険者に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	289	年3回、4か月毎に、医療費と柔道整復師・鍼灸マッサージの療養費の額を世帯毎に事業所を通じ被保険者に配布 1回当たり件数 約4,500件	事業所担当者の協力により事業所を経由し被保険者に配布	どの程度、内容を把握しているか、また家庭に持ち帰り世帯で確認しているかが不明	4
	7	ジェネリック医薬品通知	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進により自己負担の軽減を図る 【概要】年に1回、半年分の医療費から、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を事業所を通じ配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	10	・6月配布(平成28年1月分～平成28年6月分医療費)579件 ・3月配布(平成28年7月分～平成28年12月分医療費)455件	事業所担当者の協力により該当者全員に配布 医療費通知と同時に配布したため事業費を抑制できた	通知後のジェネリック医薬品の使用状況をより細かく分析し、地域ごとや事業所ごとの利用率等を公表する等、よりきめ細かなフォローをする	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

疾病 予 防	1	健康スクリーニング	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】40歳未満の被保険者及び被扶養者(妻)を対象とした事業所巡回による健診	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	39	全員	23,661	平成28年度 被保険者 対象者数2,292名 受診者数2,068名 受診率90.2% 被扶養者 対象者数369名 受診者数 98名 受診率26.6%	事業所の意識が高く、事業所への巡回健診でもあることから円滑に行われている	被扶養者に対する周知の方法と、健診機会が少ないため被扶養者の受診率が低調	4
	1	がん検診	【目的】がんの早期発見、早期治療 【概要】胃・大腸・前立腺・肺のがん検診を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	10,039	平成28年度 ・胃検診(精密検査を含む) 35歳以上の被保険者を対象に実施 受診者数2,665名 35歳以上の被扶養者(妻)を対象に実施 受診者数153名 ・大腸検査 40歳以上の被保険者を対象に実施 受診者数2,078名 40歳以上の被扶養者(妻)を対象に実施 受診者数168名 ・前立腺検査 50歳以上の男性被保険者に対し実施 受診者数835名 ・肺がん検査(喀痰細胞診) 40歳以上の喫煙者の被保険者に対し実施 受診者数59名	・胃検診以外は巡回によるスクリーニングの際に同時に受けられるため対象者のほとんどが受診している。胃検診についても、事業所へ巡回により実施しているため周知されている	・スクリーニングと同様、被扶養者の受診機会が限られ、受診者が低調である	4
	1	婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の被保険者及び被扶養者(妻)に対し乳房健診、子宮細胞診を実施	被保険者 被扶養者	全て	女性	40	～	74	全員	1,513	平成28年度 対象者数1,958名、 乳房健診 受診者数308名、受診率 15.7% 子宮細胞診 受診者数298名、受診率 15.2%	被保険者は検査料の全額を補助対象としているため被扶養者に比べ受診者が多い	・巡回による実施が困難なため、医療機関に向かなくてはならないリスクがあり、受診率は低調である ・健診対象者の婦人科健診に対する抵抗感や、健診の必要性の低意識	3
	1	人間ドック	【目的】生活習慣病の早期発見、健康管理の助成 【概要】費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74		28,188	平成28年度 被保険者(40歳～5歳節目、50,000円補助上限) 実施者数 588名 被扶養者(40歳～74歳、10,000円補助上限) 実施者数 50名	受診医療機関をフリーにし、受診機会を多くしている 事業所で5歳節目の対象者に対しドック受診を推奨している	特になし	4
	7	インフルエンザ等対策	【目的】インフルエンザ・流感の予防 【概要】家庭用常備薬品等の配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	16,076	10月にインフルエンザ、流感を主眼とした、うがい薬、マスク、感冒薬等を事業所から被保険者全員に配布	インフルエンザが流行する前を捉え、家庭用常備薬を配布することにより、予防意識を高め、罹患のリスク低減を図る	配布する薬品等の内容を、ニーズにあったものに選考する	4
体育 奨 励	7	球技大会の開催	【目的】加入員の健康体づくり 【概要】信用金庫協会が主催する球技大会を共催補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	3,076	各県の協会が主催している野球大会、庭球大会を共催し、大会経費の一部を補助	協会主催大会に共催することで、より多くの加入者に健保組合を身近に感じてもらう	参加者の固定化	4

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

事業主の取組										
事業名	事業の目的および概要	対象者				振り返り			共同実施	
		資格	性別	年齢		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因		
定期健康診断	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18	～	74	随時、またはスクリーニングに合わせて実施			有
雇入れ時健診	雇入れ時に実施	被保険者 被扶養者	男女	18	～	74	9事業所で実施 随時、雇入れ時に実施			無
婦人健診	女性被保険者に対し乳房健診、子宮細胞診を実施	被保険者	女性	18	～	74	2事業所で実施 医療機関と契約し、健保の補助対象外の希望者に実施			無
二次検査・精密検査	健診結果に基づき要再検査・要精密検査対象者に追跡による受診勧奨	被保険者	男女	18	～	74	2事業所で実施			無
人間ドック補助	事業所独自の基準により人間ドックの費用負担をする	被保険者	男女	35	～	74	1事業所で実施 35歳および45歳から隔年で人間ドックを実施			無
健康相談・指導	健診結果に基づき実施	被保険者	男女	18	～	74	健診結果に基づき、医師または保健師が個別に健康相談・指導を実施			無
メンタル電話相談	専門の相談員によるメンタル電話相談を開設し、職員の健康・こころの電話相談に対応する	被保険者	男女	18	～	74	11事業所で実施 ・関信協「健康・こころのオンライン」のサービスを利用 ・専門の相談員を設置し電話相談を行う ・専用のメールアドレスを設定し、メールによる相談を行う			無
ストレスチェック	職員のストレス度のチェック	被保険者	男女	18	～	74	7事業所で実施 ・健診時または随時にストレス度のチェックを自己申告または個別面談により行う			無
メンタルヘルス研修会	メンタルヘルスセミナーを開催	被保険者	男女	18	～	74	9事業所で実施 ・外部講師による研修会・講習会を役員者を対象に年1回程度開催する			無
直営保養施設	直営の保養所を開設	被保険者 被扶養者	男女	0	～	(上限なし)	4事業所、5施設を開設			無
契約保養施設	民間の保養施設、スポーツ施設と契約提供	被保険者 被扶養者	男女	0	～	(上限なし)	1事業所で保養施設、1事業所でスポーツ施設と契約			無

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

「全健保組合共通様式」

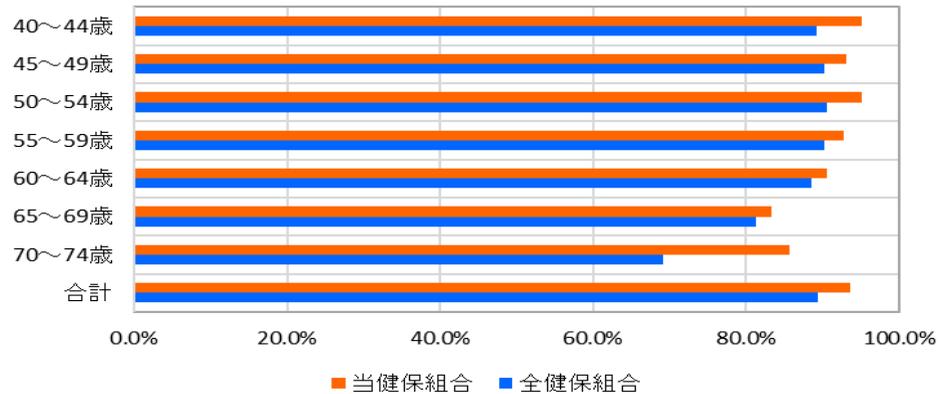
注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上

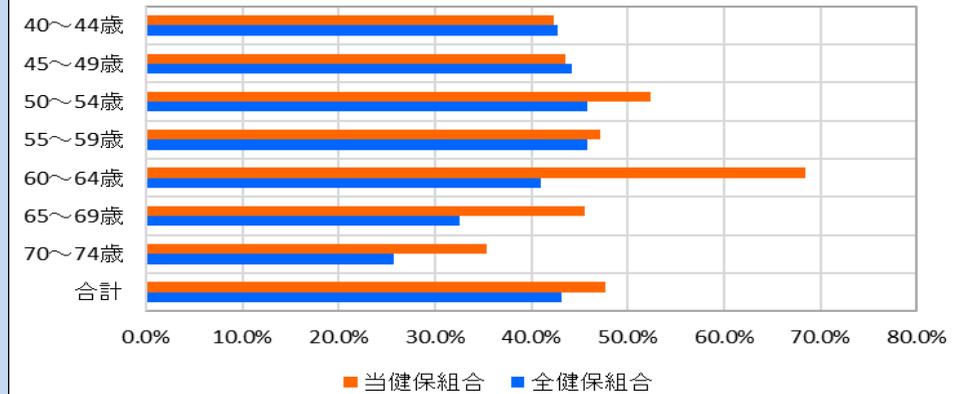
- ・被保険者に対する特定健診、スクリーニングについては、事業所との協力体制が確立されており高い受診率を保っている一方、被扶養者の健診は全ての項目において低調である。
今後、健診案内の周知方法、受診機会の拡大等を検討し、受診率の向上に努めたい。
- ・健診後の要精密検査・二次検査該当者への追跡及びフォロー、またはハイリスク者に対するアプローチも課題である。
- ・保健指導宣伝においては、ジェネリック医薬品の普及に向け、現在年1回の通知に留まっているものを、年数回に増やし、より一層の普及に努めたい。
- ・ホームページの開設など、時代のニーズに合った情報提供も検討していきたい。
- ・メンタル関係の事業は多くの事業所で取組んでいる。

STEP 1 - 3 - 1 特定健診の実施状況等

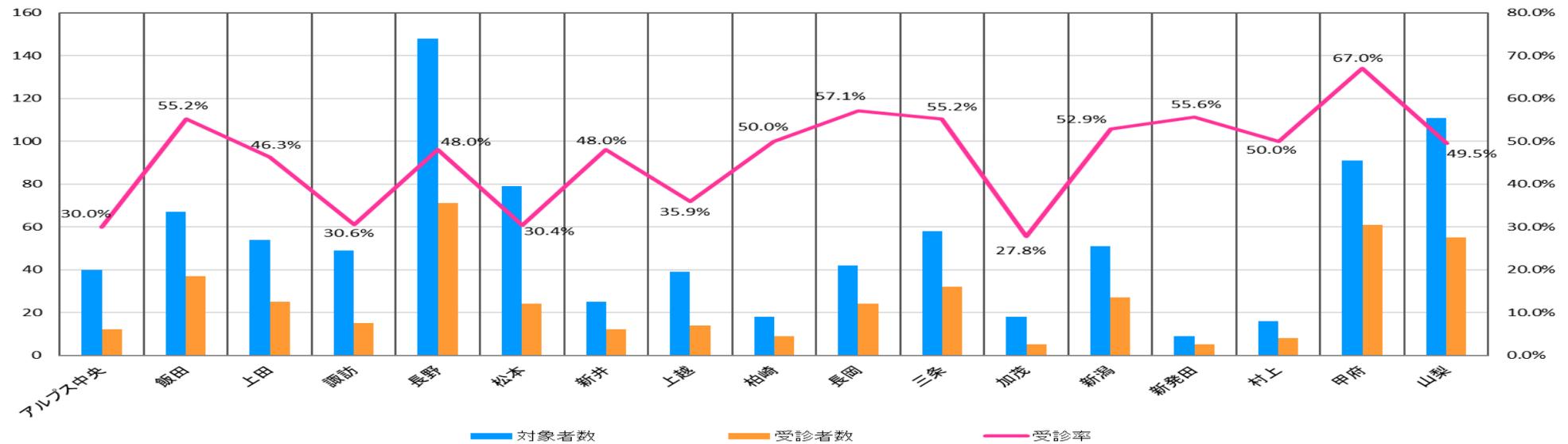
ア. 特定健診受診率(被保険者)



イ. 特定健診受診率(被扶養者)



ウ. 事業所別特定健診受診率(被扶養者)



ア、イ

他の健保組合より被保険者および被扶養者とも特定健診の受診率が高い。

→(被保険者) 事業主との協力体制が確立されており、事業主健診、スクリーニングと同時に行うことで高い受診率を保っている。

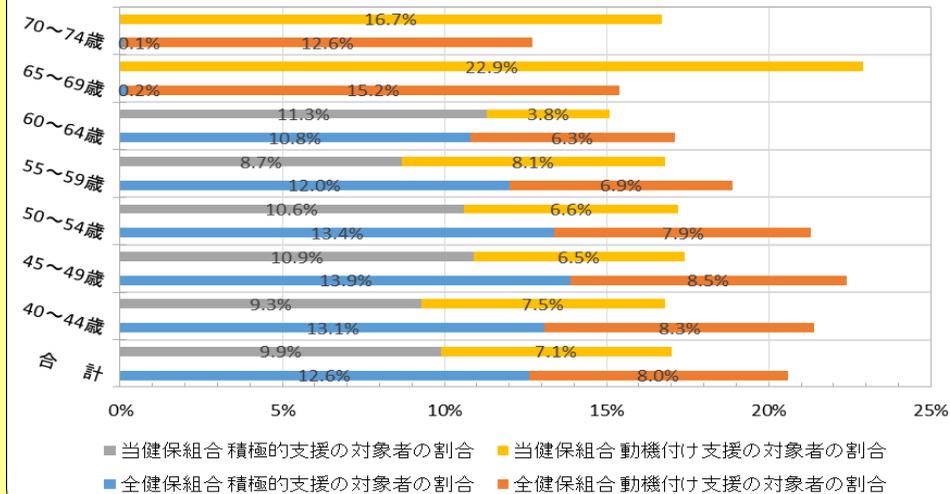
→(被扶養者) 各年代で全組合を上回っているが、いずれも被保険者と比較すると低い受診率である。

ウ

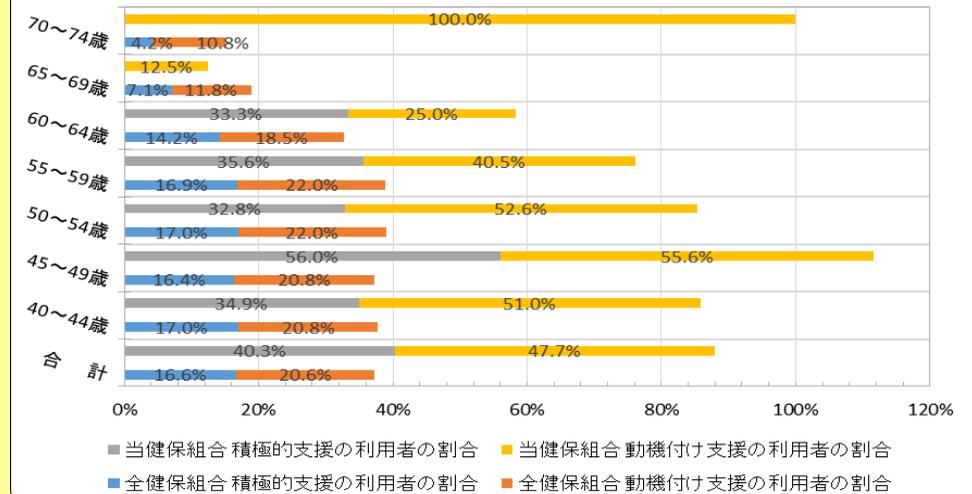
被扶養者の事業所別の受診率を見ると、50%前後の事業所が多いが、30%前後の事業所も複数みられるので、実態の把握と個別のアプローチが必要である。

STEP 1 - 3 - 2 特定保健指導の実施状況等

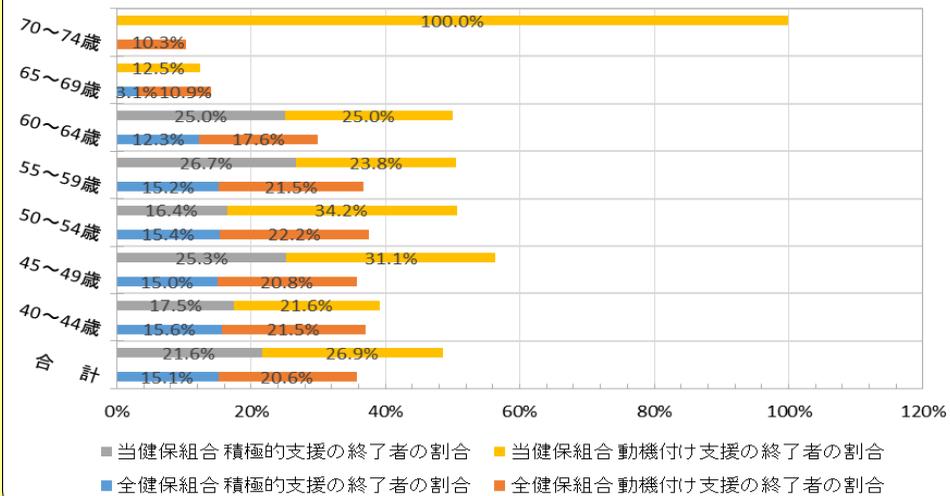
エ. 対象者の割合(被保険者)



オ. 利用者の割合(被保険者)



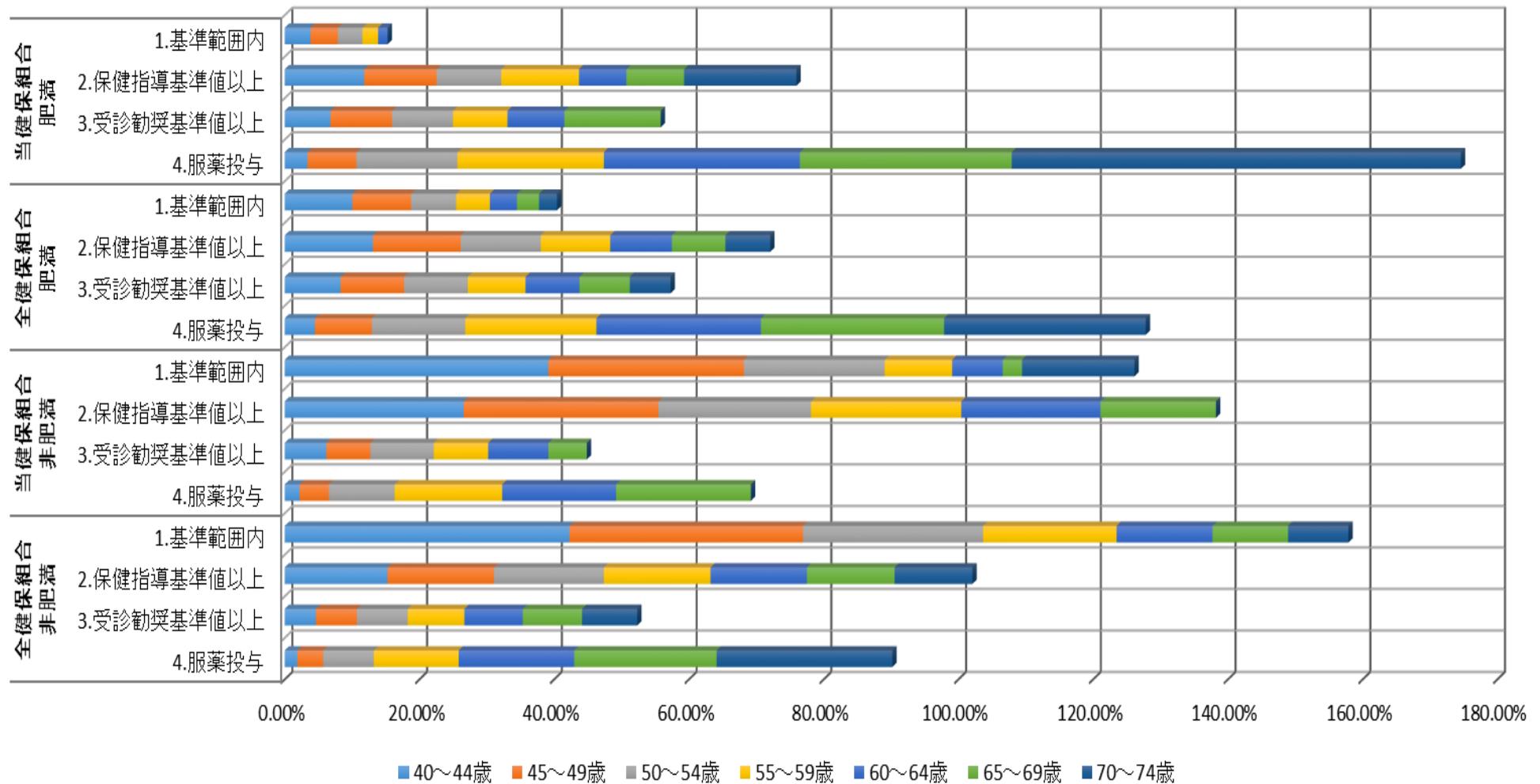
カ. 終了者の割合(被保険者)



エ 該当率はどの年代も他健保と比較し低い。65歳以上の該当率が高いが加入者も少ないので率にすると大きく変動する傾向にある。
 オ 利用率はどの年代も高く、事業主の協力のもとスムーズに行われているが、対象者が固定化されマンネリ化している傾向にある。
 カ 終了率は低い、年度を挟んで実施している者も多く、数字としては低い、脱落者はほとんどいないので、実施方法や時期を検討したい。

STEP 1 -3-3 リスク保有状況（健康分布図）

キ. リスク保有状況(被保険者)

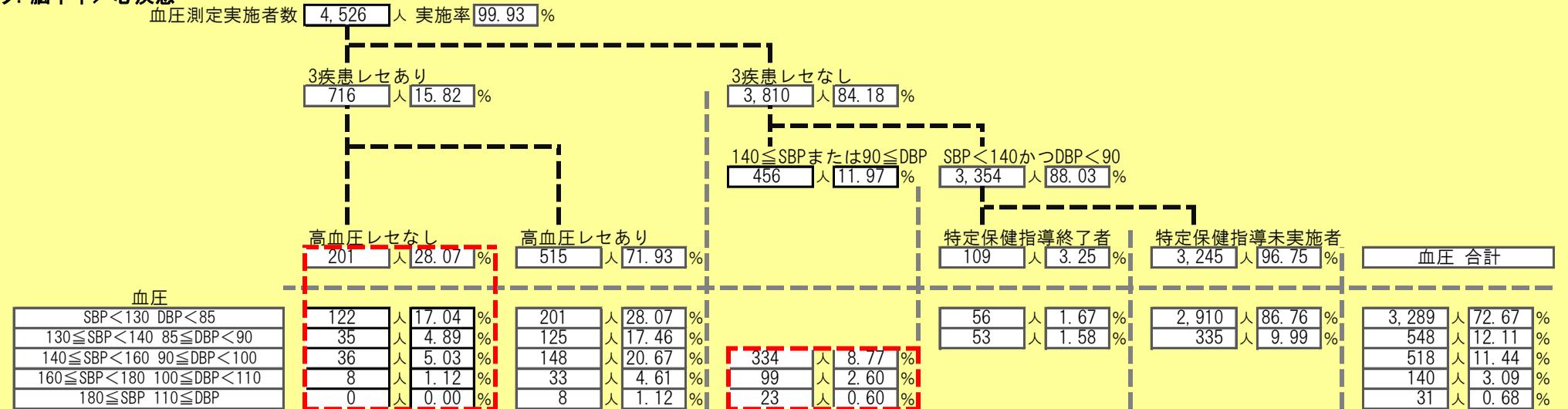


キ

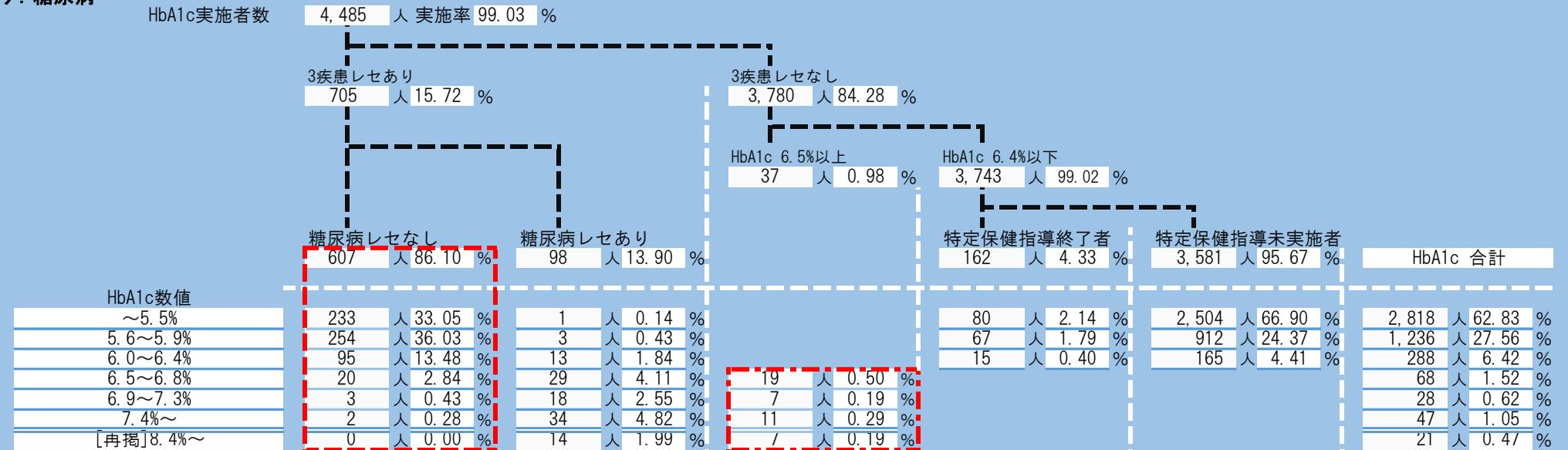
肥満者の服薬投与の割合が著しく高く、受診、治療者が多いことが考えられる。
 非肥満者の保健指導基準値以上の割合が高いため、特定保健指導対象者以外のリスク保有者に対する指導も必要と考えられる。

STEP 1 -3-4 リスクフローチャート

ク. 脳卒中/心疾患



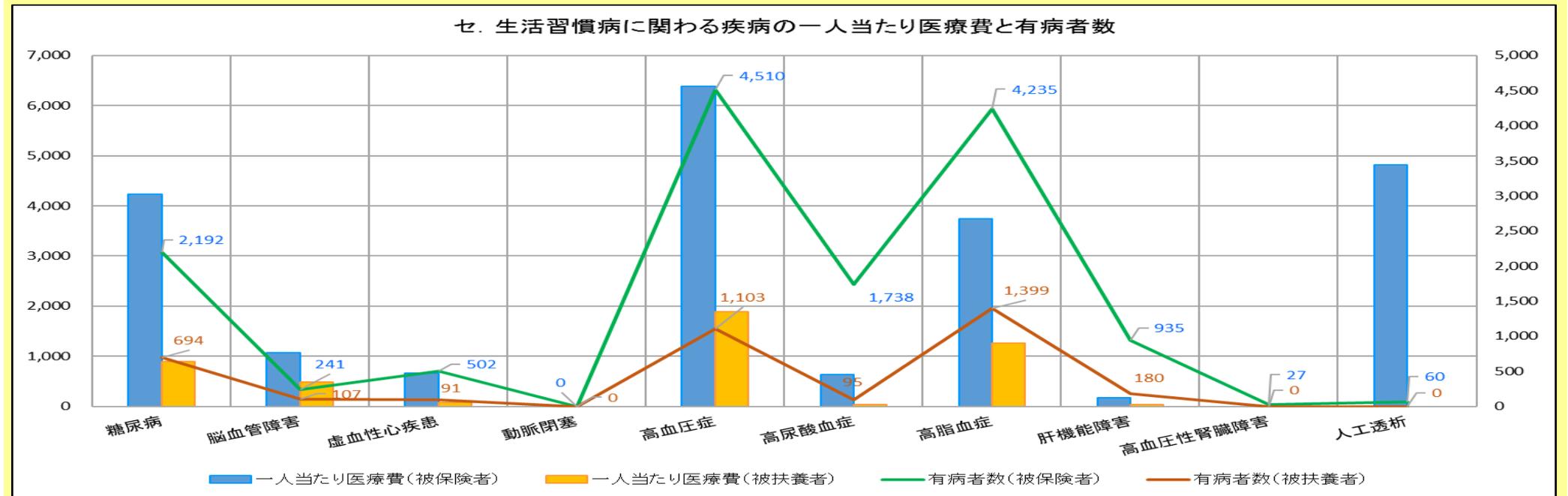
ケ. 糖尿病



ク 高血値が基準値以上で、高血圧の治療を受けていない方が多数存在する。

ケ 3疾病で治療を受けていながら、HbA1c数値が高値にも関わらず糖尿病の治療を受けていない方、また放置されていると思われる方が多数見受けられる。

STEP 1 -3-5 1人当たり医療費



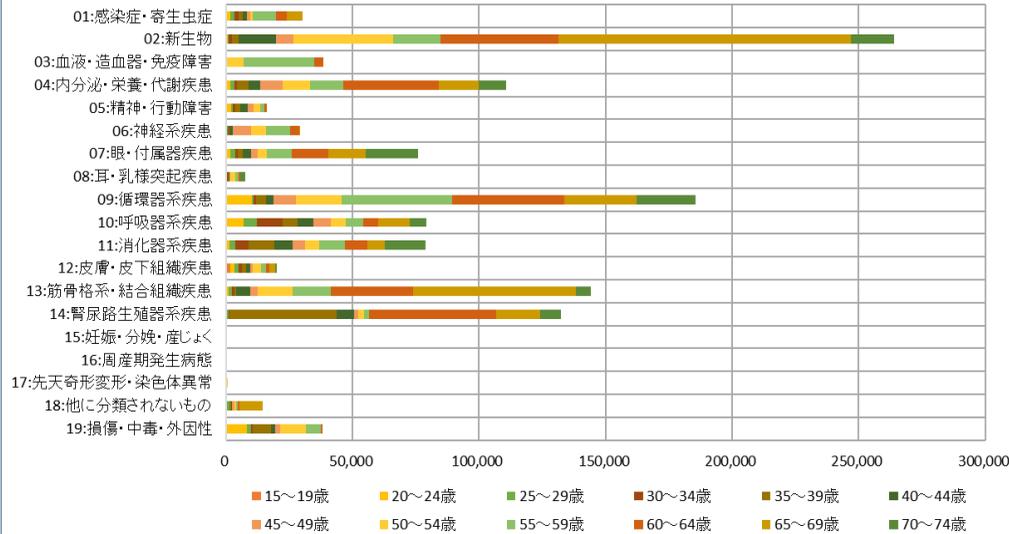
コ 本人の1人当たり医療費は他健保とほぼ同じであるが、家族は低い傾向にある。
 サ 受診率も本人は他健保と同率程度であるが、家族は低い傾向にある。
 シ 1件当たり日数は全体的に少ない傾向である。
 ス 1日当たり医療費は他健保と比較しほぼ同程度であるが、全体的に若干高い傾向にある。

セ 生活習慣病に係わる疾病で1人当たり医療費を見ると本人・家族とも高血圧症が最も高く、次いで糖尿病、高脂血症が高額となっている。人工透析は現在本人だけである。有病者数をみても同様の傾向で、特に本人の高血圧症と高脂血症、糖尿病での受診者が多いことがわかる。

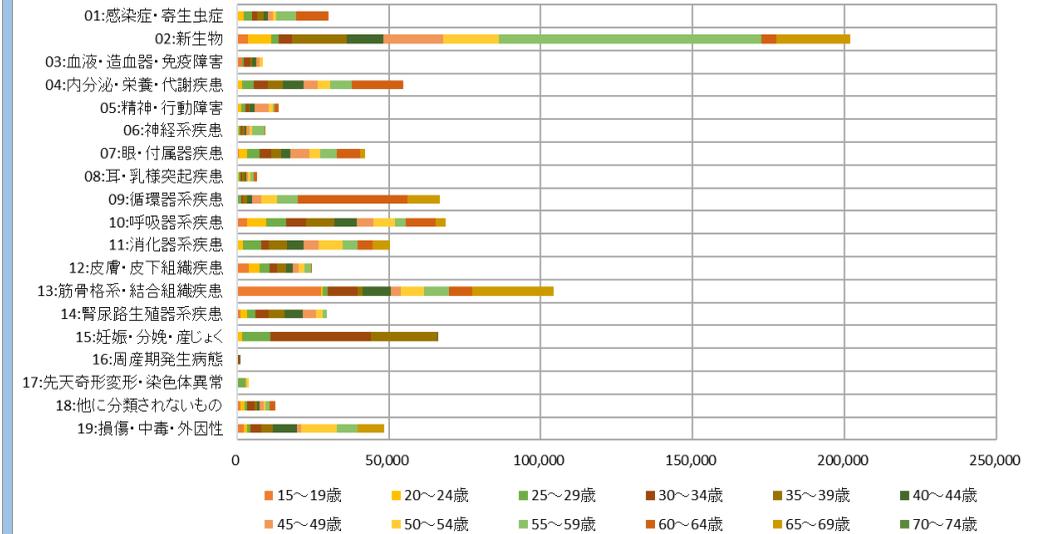
STEP 1 -3-6 疾病19分類別 1人あたり医療費

ソ. 疾病19分類別1人あたり医療費

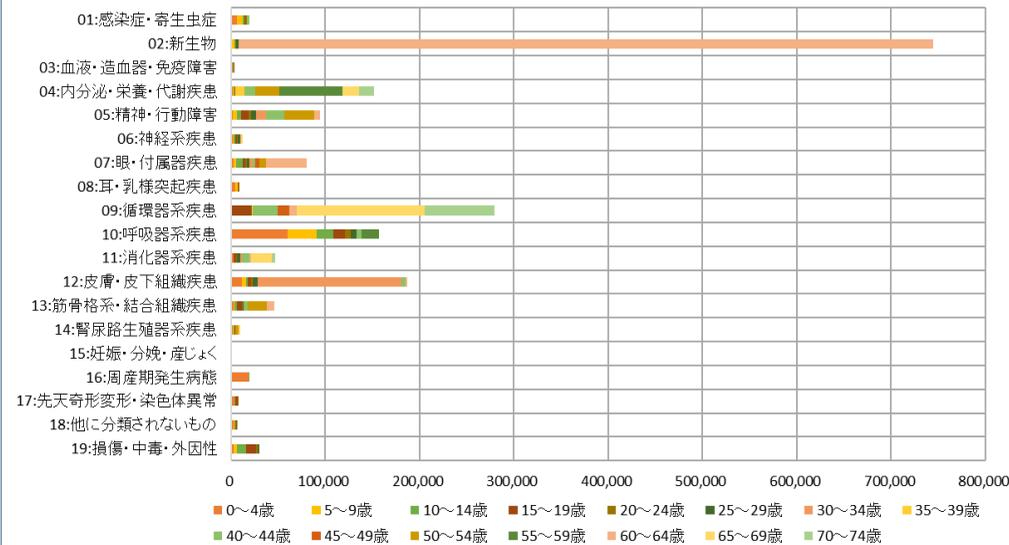
被保険者: 男性



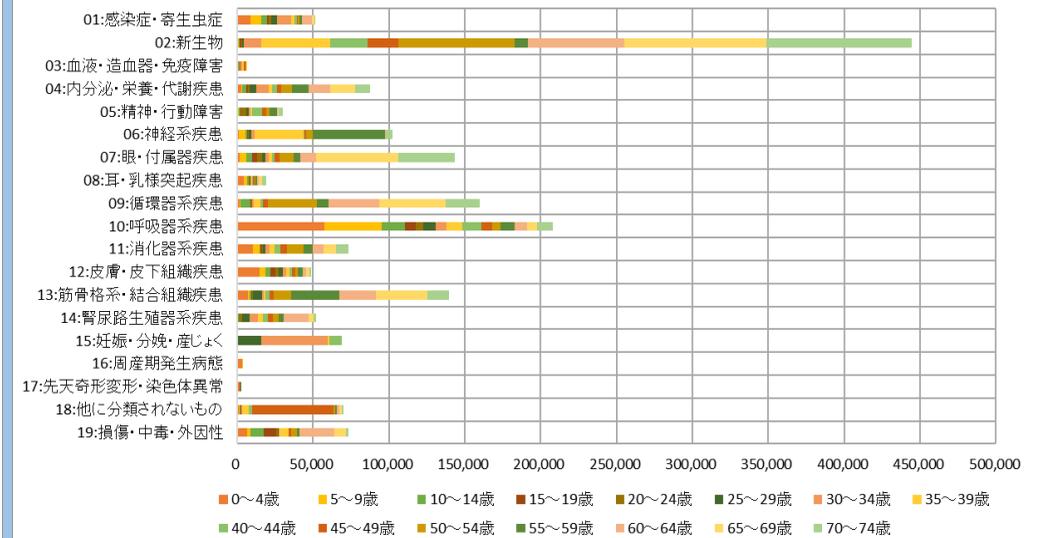
被保険者: 女性



被扶養者: 男性



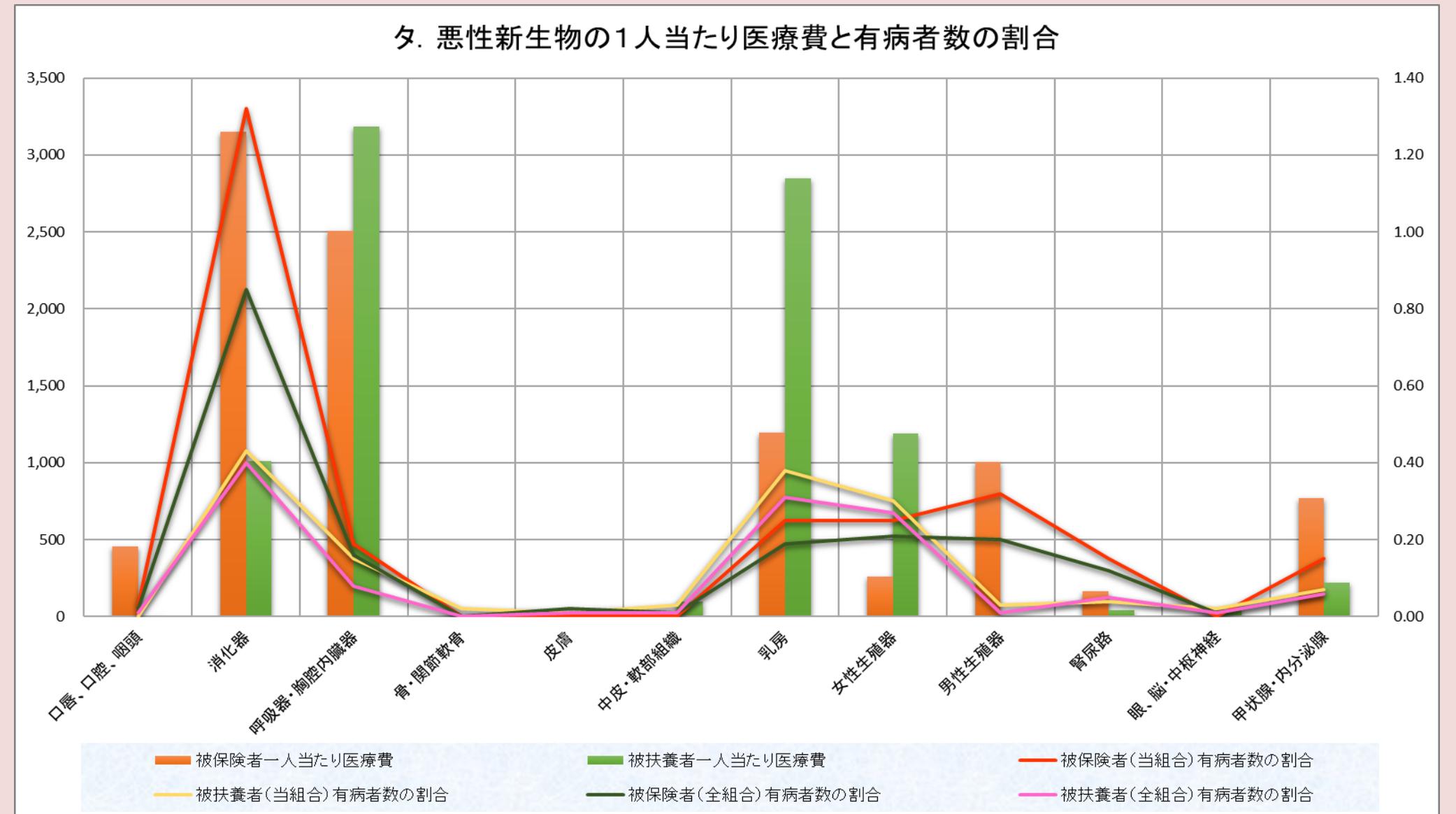
被扶養者: 女性



ソ

疾病別の1人あたり医療費で見ると、本人男性は新生物、循環器系、筋骨格系、腎尿路生殖器系の順で高額になっている。女性も新生物、筋骨格系が高額となっている。家族は男女とも新生物が際立って高額となっており、他に呼吸器系や循環器系が高額傾向にある。

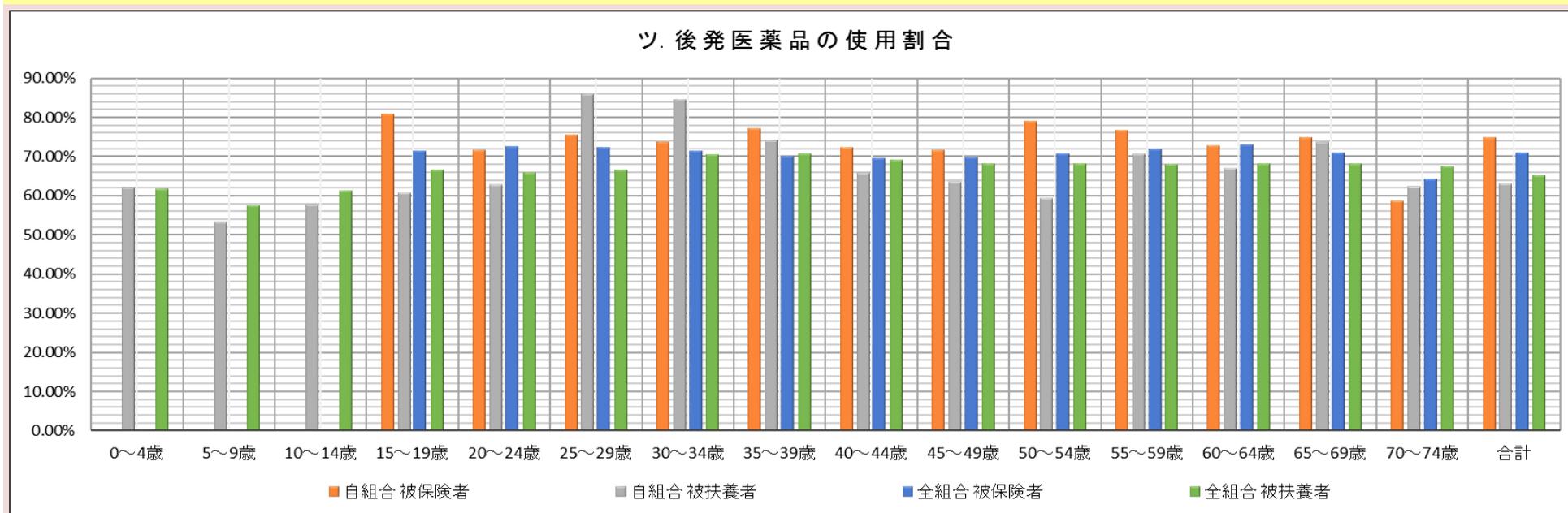
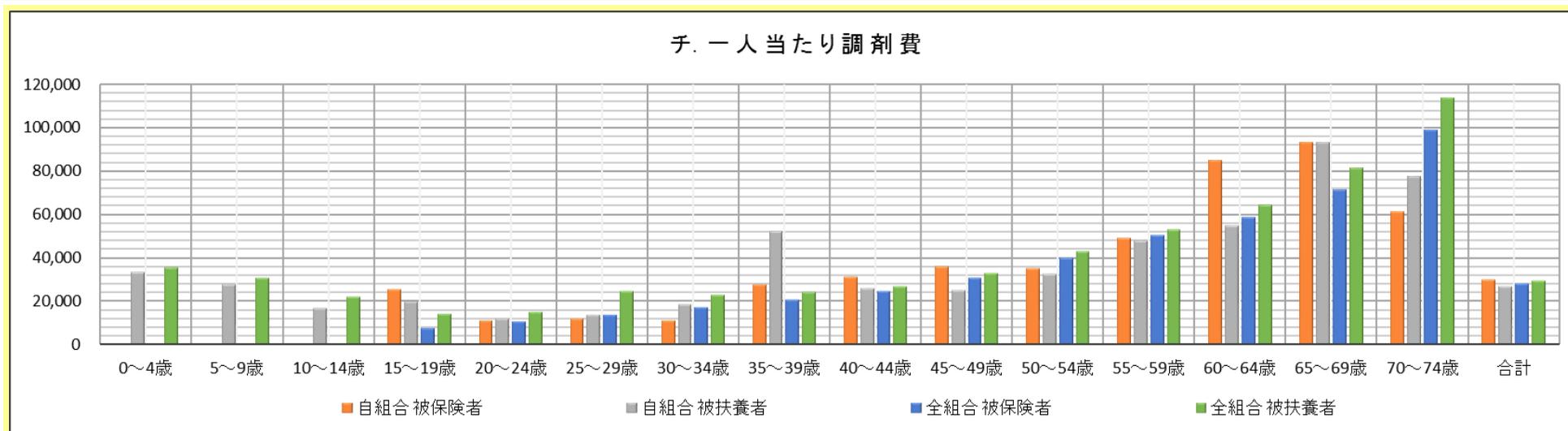
STEP1-3-7 悪性新生物の1人当たり医療費と有病者数の割合



タ

悪性新生物のなかでも特に本人の消化器、家族の乳房が高額で、呼吸器系は本人家族とも高額な傾向にある。有病者数の割合も一人当たり医療費と同様に本人の消化器系が群を抜いており、他健保と比較しても高い傾向である。当健保の特徴としては、男性生殖器の本人の有病者数が他健保と比較し多い特徴がみられた。また、全般的に他健保と比較し、悪性新生物の有病者数が多い傾向にある。

STEP 1 -3-8 1人当たり調剤費と後発医薬品の使用割合



- チ 1人当たり調剤費は本人は他健保より高い傾向である。特に35歳以降69歳の間はほとんどの年代で高い傾向にある。35~39歳の自健保家族が突出しているのは、1名が高額な薬を投薬されていることによるものであるが、家族は全体的に低い傾向がみられる。
- ツ 後発医薬品の使用割合は本人は他健保と比較し高い状況であるが、家族の使用割合が低い傾向にある。

STEP 2 健康課題の抽出

「全健保組合共通様式」

基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性
アイ	本人は高い受診率を保っているが、家族の受診率が他健保との比較では高いものの、40%台と低調である。特に40歳代の主婦の受診率が低い傾向にある。	本人は事業主とのコラボによる巡回スクリーニングが定着しているが、家族の健診については事業所で本人と一緒に受けるか、市町村健診を受けるしかなかったため、受診機会を増やす等、より受けやすい環境整備を図りたい。
オ	特定保健指導の対象にならない非肥満の保健指導基準値以上の割合が高い。	特定保健指導の対象にならない方についても、検査数値等をより細かく分析し、重症化予防のために生活習慣の改善に向けた保健指導等を行う。
カキ	高血圧、糖尿病とも基準値以上でありながら必要な治療や指導を受けていないリスク者が多数みられた。	高リスク者へのハイリスクアプローチとして、受診勧奨および生活習慣改善のための保健指導を充実していく。
クシ	家族の1人当たり医療費が著しく高く、特に高血圧症が高額であるが、有病者数はそれほど多くないため、高額な医療費があるものと思われる。本人家族とも糖尿病・高血圧症・高脂血症は医療費、有病者数ともに多い。	生活習慣病の改善のため、医師・保健師・栄養士等の専門職により、より効果的効率的な保健指導を実施する。
スセ	本人の医療費の高額な疾病は循環器系、内分泌・栄養・代謝疾患、新生物の順である。特に悪性新生物では消化器、乳房が突出している。また、本人の男性生殖器の有病者数が多いのも特徴のひとつである。	以前より重点事業として各種がん検診を実施している。特に前立腺がん検査を50歳以上の男性に対しスクリーニング時に実施していることが、男性生殖器有病者数が増えている要因のひとつと考えられる。早期発見・早期治療のために、がん検診の受診率向上と事後追跡を行っていく。
ソタ	他健保と比較し1人当たりの調剤費が高い。後発医薬品の使用割合は他健保と同水準である。	後発医薬品の使用割合は他健保と同水準であるが、1人当たりの調剤費が高いため、より一層の啓蒙に努め、年1回のジェネリック医薬品差額通知を複数回行うなど、より一層、啓蒙活動を充実していきたい。

特徴		対策検討時に留意すべき点
基本情報	(1)健保組合には医療専門スタッフはいない。 (2)事業所が長野県・新潟県・山梨県3県に渡り広範囲で点在している。 (3)女性の加入率が38.2%と比較的高い。	・健保の職員数や広範囲に点在する事業所に対し、健保だけで保健事業を行うことは困難であるので、事業主、健診機関等と連携したコラボヘルスが重要となる。
保健事業の実施状況	(1)本人の健診受診率、特定保健指導の実施率は高い。 (2)家族の健診受診率が低い。 (3)各種がん検診は早期発見・早期治療の目的としては一定程度の効果が見られている。 (4)各種保健指導を実施してきたが、効果の検証、見直しの検証は不十分である。	・事業主の協力のもと、効果的、効率的な保健指導を実施していきたい。特に特定保健指導対象者以外のハイリスク者に対するアプローチを強化していく。 ・家族（主婦）の健診受診率が低調であるので、新たに受診機会の設ける。 ・健保組合が行っている保健事業を認識してもらうための広報・啓蒙の方法を、現在の広報誌によるものだけでなく、現在のニーズに合ったもの、HPの開設等を検討していきたい。

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標 (達成時期 : 平成29年度末)		
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム	
職場環境の整備															
(予算措置なし)	7	既存	保健事業の企画・推進	【目的】加入員の健康保持・増進 【概要】事業主とのコラボにより、健診・保健指導・健康相談等を中心としたより効果的な保健事業を企画・推進していく	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	3	データヘルス計画の推進	データヘルス計画の推進	データヘルス計画の推進		
加入者への意識づけ															
保健指導宣伝	3	既存	健保ニュースの発行	【目的】情報発信 【概要】機関紙の発行 (年3回)	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	事業所より全被保険者に配布	継続実施	継続実施	被保険者への配布率100%	
	7	既存	健康管理ファイルの配布	【目的】社会保険制度の周知 【概要】4月の新卒採用者を対象に「健康管理ファイル」「私たちの社会保険」等の冊子を配布し、社会保険制度および健保組合の行う事業の周知と理解を図る	被保険者	全て	男女	18 ~ 24		1	3月、4月の新卒採用者を対象に配布	継続実施	継続実施	新卒採用者全員に配布	健保組合の意識づけ
	7	既存	医療費通知の発行	【目的】医療費、療養費のお知らせと確認 【概要】4ヵ月毎に医療費と療養費の額を事業所を経由し被保険者に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0 ~ 74	全員	1	事業所から対象者に配布	継続実施	継続実施	全対象者に配布	医療費の適正化
	7	既存	ジェネリック医薬品の使用促進	【目的】ジェネリック医薬品の使用促進により、薬剤費の抑制を図る 【概要】ジェネリック医薬品差額通知を事業所から対象者に配布し、ジェネリック医薬品の使用促進による薬剤費の抑制を図る	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ~ 74	全員	1	年数回程度、1ヵ月の自己負担額が100円以上の差額が生じる人を対象に差額通知を実施する	前年度の効果等を分析し、対象条件の見直し等を行う	前年度の効果等を分析し、対象条件の見直し等を行う	対象者全員に通知	ジェネリック医薬品の利用率60%以上
個別の事業															
特定健康診査事業	1	法定	特定健診 (被保険者)	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】主に巡回によるヘルススクリーニングと併せて実施	被保険者	全て	男女	40 ~ 74	全員	3	巡回スクリーニング時に併せて実施する他、人間ドックと同時に行った人からの健診データ提供を徹底する	継続実施	継続実施	特定健診受診者数、受診率	特定健診受診者数5,100人、受診率98%
	1	法定	特定健診 (被扶養者)	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】事業所巡回によるヘルススクリーニング時に受診するよう奨励または被扶養者の妻を対象としたレディース健診時に実施	被扶養者	全て	男女	40 ~ 74	全員	1	事業所巡回によるヘルススクリーニング時に受診するよう奨励被扶養者 (妻) を対象に巡回によるレディース健診を実施する際に併せて実施	継続実施であるがレディース健診については前年度の利用状況をみながら見直しを行う	継続実施であるがレディース健診については前年度の利用状況をみながら見直しを行う	特定健診受診者数、実施率	特定健診受診者数530人、受診率50%

STEP 3 保健事業の実施計画

「全健保組合共通様式」

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					注2) 実施主体	実施計画			目標（達成時期：平成29年度末）			
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		平成27年度	平成28年度	平成29年度	アウトプット	アウトカム		
特定保健指導事業	3	既存（法定） 特定保健指導	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】対象者を抽出し、名簿を事業所に渡し、実施までの運用を事業所主体で実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	基準対象者	1	基準対象者の過去の指導歴や受診状況等を勘案しながら、指導対象者を絞り、より効果的な特定保健指導を実施する	継続実施	継続実施	特定保健指導実施の促進	実施率50%
	3	既存 機関紙発行	【目的】情報発信 【概要】機関紙「健保ニュース」を年3回発行する	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	健保の収支、健診、健康情報等の内容に、公示も兼ね、年3回程度発行するHPへの移行も検討していく	継続実施	継続実施	年3回発行 全被保険者に確実に配布するよう事業所に要請	
	4	既存 事務手引書等の配布	【目的】社会保険制度の周知 【概要】事務手続き等の冊子を配布し、健保への意識と、社会保険制度への理解を図る	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	3月に新卒採用者を対象に「健康管理ファイル」「保健手帳」「私たちの社会保険」の他に健康に関する冊子を事業所を通じて配布する 6月に事務担当者向けに「社会保険の事務手引」を配布する	継続実施	継続実施	新卒採用者および健保事務担当者に配布	新卒者と健保事務担当者に健保制度の理解と協力を求める
	7	既存 医療費通知	【目的】医療費、療養費のお知らせと確認 【概要】4か月毎に医療費と療養費の額を事業所を経由し被保険者に配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	0	～	74	全員	1	従来通りの事業を継続する	継続実施	継続実施	対象者全員に送付	
保健指導宣伝	7	既存 ジェネリック医薬品通知	【目的】ジェネリック医薬品の利用促進により自己負担の軽減を図る 【概要】ジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額通知を事業所を通じて配布	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	74	全員	1	年1回、半年分の医療費のうち自己負担の差額が1か月100円以上になる人に対し、本人・家族別に通知する。	前年の状況を見直しながら継続実施していく 発行回数を2回程度に増やす	前年の状況を見直しながら継続実施していく 発行回数は2～3回程度に増やす	対象者全員に通知する	ジェネリック医薬品利用率60%以上
	1	既存 健康スクリーニング	【目的】生活習慣病の重症化予防 【概要】40歳未満の被保険者及び被扶養者（妻）を対象に事業所巡回による健診を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	18	～	39	全員	1	従来事業を継続実施	継続実施	継続実施	健診受診者数、受診率	被保険者の健診受診者数2,200人、受診率90%
	1	既存 がん検診	【目的】がんの早期発見、早期治療 【概要】胃・大腸・前立腺・肺のがん検診を実施	被保険者 被扶養者	全て	男女	35	～	74	全員	1	既存事業を継続実施	継続実施	継続実施	対象者の受診率向上	がん疾患の特に多い消化器系に対する胃・大腸健診の受診率の向上 胃検診 90%、大腸検査80%
	1	既存 婦人科健診	【目的】婦人科疾患の早期発見 【概要】40歳以上の被保険者及び被扶養者（妻）に対し乳房健診（マンモグラフィ）、子宮細胞診を実施	被保険者 被扶養者	全て	女性	40	～	74	全員	1	既存事業に加え、巡回によるレディース健診の際に希望者に婦人科健診も実施	継続実施、ただしレディース健診は前年度の利用状況をみながら検討する	継続実施、ただしレディース健診は前年度の利用状況をみながら検討する	受診率の向上	受診率30%
	7	既存 インフルエンザ等予防対策	【目的】インフルエンザ・流感の予防 【概要】家庭用常備薬品等の配布	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	1	既存事業を継続実施 ただし、配布物はその都度、ニーズにあったものを検討する。	配布物を検討したうえで継続実施	配布物を検討したうえで継続実施		
疾病予防	1	既存 人間ドック	【目的】生活習慣病の早期発見、健康管理の助成 【概要】費用の一部を補助	被保険者 被扶養者	全て	男女	40	～	74	全員	1	既存事業を継続実施	継続実施	継続実施	健康スクリーニングと合わせ、受診率を向上させる	全体の受診率90%以上
	7	既存 球技大会の共済	【目的】加入員の健康体づくり 【概要】信用金庫協会が主催する球技大会を共済補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2	各県信用金庫協会が主催している球技大会に対し、経費の一部を補助する	継続実施	継続実施		
体育奨励	7	既存 球技大会の共済	【目的】加入員の健康体づくり 【概要】信用金庫協会が主催する球技大会を共済補助	被保険者	全て	男女	18	～	74	全員	2	各県信用金庫協会が主催している球技大会に対し、経費の一部を補助する	継続実施	継続実施		

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業